

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	15210	電話	758-3151
担当部課名	生涯学習部	スポーツ	課	総合水泳場
事務事業名	総合水泳場自主事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第5章	いきいきとした生涯学習社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第2節	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	9年度
施策名	第1施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市教育委員会の組織等に関する規則、スポーツ振興法、相模原市スポーツ振興計画
--

3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	その他の経費	市単独事業	あり

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
広く市民の健康の保持増進、体力維持及び運動の技術向上を図り、あわせてスポーツとしての運動の生活化を目的として自主事業を開催する。		市民(参加者)	
		対象数	790人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
【開催教室】			
・教室数 26本			
・定員総数 1,450人			
・延教室開催回数 94回			
・応募者総数 2,007人			
・参加者総数 1,272人			
・延出席者数 3,977人(H15.3.20現在)			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名	なし		
計画年次	年度～	年度	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

				15,16年度は目標値				
	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
成果指標	1事業当延出席者数の増減率	本年度延出席者数÷前年度延出席者数*100 H12:4,147 H13:4,384 H14:3,734	1事業当たりの出席数を比較し内容の市民からのニーズを見る。水泳協会等と調整し類似事業を整理したための減	12	13	14	15	16
				100	105	85	55	100
活動指標	1事業当延応募者数の増減率	本年度延応募者数÷前年度延応募者数*100 H12:3,180 H13:2,579 H14:1,995 H14以降は事業縮小のため目標値減	延応募者増減率から各種目へのニーズを見る。水泳協会等と調整し類似事業を整理したための減	12	13	14	15	16
				100	81	77	55	100

9 事業費等の年度別状況

						〔金額単位：千円〕	
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)	
事業費	決算(予算)額	2,459	2,169	2,061	1,604	1,604	
	人員・時間数	1人・155日	1人・155日	1人・155日	0.6人・93日	0.6人・93日	
	人件費	4,195	4,195	4,195	2,517	2,517	
	その他経費	0	0	0	0	0	
	合計	6,654	6,364	6,256	4,121	4,121	
特定財源		0	0	0	0	0	
対象数		1,470	1,460	1,450	790	790	
対象の単位あたり経費		4.5	4.4	4.3	5.2	5.2	

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	開館当初からの事業が多く、当初の人気から比べると応募倍率が落ちている。しかし、事業開始からのものが多く見直しによっては人気の回復も可能である。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 生涯スポーツへのニーズは依然として高く、事業内容の見直し等を図ることにより、人気の回復は可能である。
(3)有効性 評価 B ▼	A: 有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	本事業は生涯スポーツの振興及び生活への定着化に寄与する事業である。
(4)効率性 評価 A ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	費用対効果の上では応募数が減少傾向のため、定員に達しなくなった教室では市負担額が増加しているといえる。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	受講者への費用負担は入場料相当額となっている。また、事業も主とした対象にあった時間帯に開催している。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 教室内容の研究及び開催回数を見直しを図ることで、成果を上げることが期待できる。 また、周知を図るための媒体を増やすことでも同様の効果が得られると考える。	手段	本事業は講師謝礼金が事業費全体の81.4%を占めており、事業数の減少=経費の削減という式が成り立つため、事業数を据え置いたままでの削減は困難である。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
		他自治体でも屋内プールのあるところは同様の事業を行っている。受講者負担額については他市より廉価で提供できている。しかし、実施主体を含めた運営方法やインターネットを利用した事業の募集方法等他市に遅れをとっているところもあり、調査研究が必要である。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	教育委員会、体育協会、市水泳協会との間で類似する事業を行っていたため、これを整理統合して平成15年度予算を構築した。しかし、当該事業は教育施設であるため、教育委員会主催の事業を廃止にすることはできないため、前述の3者間での役割についての見直しを進め、事業を継続していく中で教室の方向性等をを検討していく。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--